

第4節

平成20年度の防衛力整備

平成20年度においては、わが国周辺の安全保障環境を踏まえた防衛力の近代化として、次期固定翼哨戒機（P-1）の取得開始、戦闘機（F-15）近代化改修の推進などを行う。また、政策立案機能や情報保全機能を強化するための組織の構築、国際社会の平和と安定のための取組、弾道ミサイル攻撃やテロ・ゲリラ・特殊部隊による攻撃、大

規模災害への対応、在日米軍再編のための取組、先進的な研究開発の実施を重視しつつ、効率性と優先度を踏まえた防衛力整備を推進する。

主要事項については、図表Ⅱ-2-4-1のとおりである。

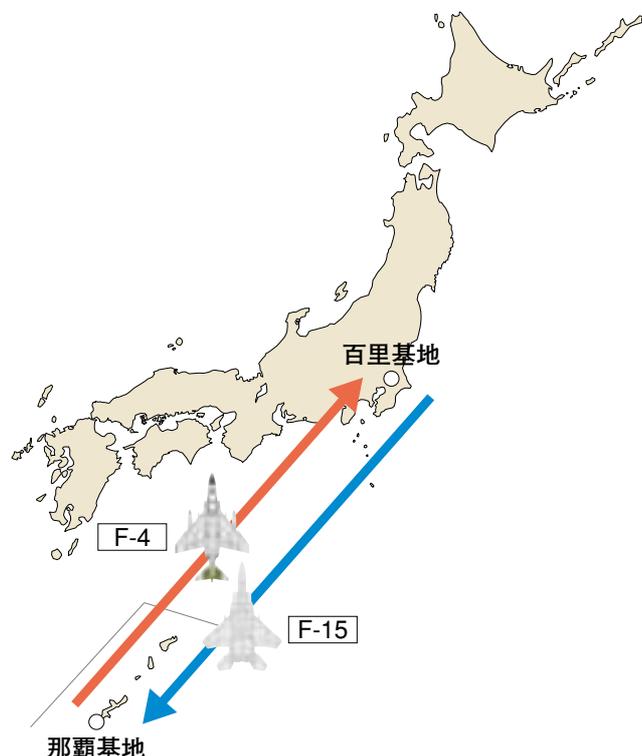
参照 > 資料12~13 (P326~328)

図表Ⅱ-2-4-1 平成20年度防衛力整備の主要事項

区分		主要事業
安全保障環境を踏まえた防衛力の近代化	海洋の安全確保のための能力向上	○次期固定翼哨戒機（P-1）の取得開始 参照 > コラム (P119) ○掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）や特別機動船（SB）の取得
	防空能力の早期強化	○戦闘機（F-15）の近代化改修（レーダー探知能力、ミサイル性能の向上など）
	最先端技術に重点をおいた航空機技術の研究	○高運動ステルス機のシステム・インテグレーションの研究
防衛省・自衛隊の組織改編	政策立案機能の強化	「宇宙・海洋政策室」、「男女共同参画推進企画室」、「給与課」の新設など、内部部局の改編
	情報保全組織の見直し	○自衛隊情報保全隊（仮称）の新設などの情報保全組織の見直し 参照 > コラム (P302)
	空自戦闘機部隊の改編	○那覇基地への戦闘機（F-15）部隊配備（図表Ⅱ-2-4-2参照）
国際社会の平和と安定のための取組		○これまでの国際平和協力活動の実績を踏まえた装備品の改善・充実 ○国際平和協力活動のための教育・広報基盤の整備、防衛交流の推進
効率性と優先度を踏まえた防衛力整備の推進		○装備品の一括調達を活用による効率性と優先度の追求 ○新素材を用いた掃海艇の艦齢延伸によるコストの低減 参照 > コラム (P310)
新たな脅威や多様な事態などへの対応	弾道ミサイル攻撃への対応	○BMDシステムの運用基盤の充実・強化（レーダー等の整備、維持・整備体制の構築、システム能力の検証、迅速・適切な部隊配置の実現、部隊の練度向上） ○迎撃システムの整備の継続（BMD対応イージス艦の改修の継続、PAC-3ミサイルの取得） ○研究開発の継続等（イージス艦用能力向上型ミサイルの日米共同開発等）
	テロ・ゲリラ・特殊部隊による攻撃などへの対応	移動監視レーダーの整備、全作戦基本部隊への89式小銃の整備、都市型戦闘訓練、警察との共同訓練など
	核・生物・化学兵器による攻撃への対処	予防、検知・同定、防護、診断・治療、除染能力の充実および人材育成

区分	主要事業
在日米軍再編のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ○キャンプ座間への陸自中央即応集団司令部の移設、横田飛行場への空自総隊司令部などの移設 ○在沖縄米海兵隊のグアムへの移転、普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設など、地元の負担軽減に資する措置 ○SACO最終報告に盛り込まれた措置の着実な実施
軍事科学技術の進展と情報通信態勢の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○将来の軍事科学技術の動向を踏まえた、先進的な研究開発の実施 ○中央指揮システム（CCS）の換装による、より高度な情報通信態勢の構築 ○核、弾道ミサイル、テロ関連情報の収集・分析体制の充実による情報本部の機能の強化
人材強化の取組と環境対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな自衛官俸給表の構築、階級新設などの検討体制の整備、託児施設の整備などの人材強化のための取組 ○次期固定翼哨戒機（P-1）導入に際してのエンジン音の静粛化、大気汚染対策、廃棄物処理対策などの環境対策への取組
基地対策等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○防衛施設とその周辺地域との調和を図るための基地周辺対策の実施 ○在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策の推進

図表Ⅱ-2-4-2 空自戦闘機部隊の改編



近代化改修の進むF-15戦闘機



技術研究本部で研究中の
ステルス高運動形状の航空機実大模型



国際活動仕様に改善された高機動車

COLUMN

VOICE

解説

Q&A

新規に整備される装備品（次期固定翼哨戒機）

海上自衛隊の固定翼哨戒機（P-3C）は、11（平成23）年度以降、減勢に伴い所要の機数を割り込む見込みであることから、平成20年度予算において、飛行性能や搜索能力・静粛性などが向上した次期固定翼哨戒機（P-1）の整備に着手する。その際、調達効率性などを追求するため、2か年分4機を一括調達することとしている。

これにより、①諸外国の潜水艦の静粛化や無反響化への対応能力、および②不審船などへの対応のための小型水上目標の搜索・類識別能力の向上が図られることとなり、喫緊の課題である海洋の安全の確保に資することとなる。

